

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成28年6月21日開催の当社第48回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成28年6月21日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当およびその他の剰余金の処分に関する事項

期末配当については、当社普通株式1株につき10円とし、その他の剰余金の処分については、別途積立金を12億円減少し、繰越利益剰余金を12億円増加するものであります。

第2号議案 定款一部変更の件

変更の要旨は次のとおりであります。

①事業目的に「労働者派遣事業」を追加するものであります。

②取締役会の招集権者及び議長を「予め取締役会において定めた取締役」へ変更するものであります。

③以上のほか一部字句の修正を行うものであります。

第3号議案 取締役11名選任の件

取締役として、市川祐一郎、山田健造、嬉野通晴、原田敏雄、尾上陽一、安井泰朗、日置隆則、三家茂、松本潤一、佐野正治、山田健司の11氏を選任するものであります。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役として、澤村啓、兵藤元史、櫻井憲二の3氏を選任するものであります。

第5号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役として、高橋秀人、三縄昭男の両氏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権/無効（個）	可決要件	決議の結果（賛成の割合）
第1号議案	145,141	4,050	3	(注) 1	可決 (98.47%)
第2号議案	145,297	3,894	3	(注) 2	可決 (98.58%)
第3号議案				(注) 3	
市川 祐一郎	143,165	4,223	6		可決 (97.13%)
山田 健造	143,773	3,615	6		可決 (97.54%)
嬉野 通晴	145,263	2,125	6		可決 (98.55%)
原田 敏雄	144,309	3,079	6		可決 (97.91%)
尾上 陽一	144,310	3,078	6		可決 (97.91%)
安井 泰朗	145,241	2,147	6		可決 (98.54%)
日置 隆則	145,264	2,124	6		可決 (98.55%)
三家 茂	145,241	2,147	6		可決 (98.54%)
松本 潤一	139,505	7,883	6		可決 (94.65%)
佐野 正治	143,232	4,156	6		可決 (97.18%)
山田 健司	145,264	2,124	6		可決 (98.55%)

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権/無効（個）	可決要件	決議の結果（賛成割合）
第4号議案				(注) 3	
澤村 啓	145,157	2,231	6		可決 (98.48%)
兵藤 元史	137,845	9,543	6		可決 (93.52%)
櫻井 憲二	143,291	4,097	6		可決 (97.22%)
第5号議案				(注) 3	
高橋 秀人	145,085	2,306	3		可決 (98.43%)
三縄 昭男	142,237	5,154	3		可決 (96.50%)

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 上記(3)の議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことによりすべての議案は可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権が確認できない議決権の数の一部は加算しておりません。

以 上